

オフィスインテリア再考のヒント

変化するデスクワークを支える個人作業空間

ワークスケープ・ラボ 代表 岸本章弘

はじめに

「組織の配置」から「機能の配置」へ、オフィス空間の構造を転換させ、適業適所型空間への転換を図ること。前回のコラムではこのように提案し、空間機能を4種のタイプ～ソロワークセッティング／グループワークセッティング／インタラクションセッティング／サービスセッティング～に分類した。今回からは3回に分けて、各タイプのセッティングのあり方について考える。その初回はソロワークセッティング、すなわち独りで作業する場所である。

デスクワークを支えるコミュニケーションとプライバシー

オフィスにおけるソロワーク空間の代表は、言うまでもなく「自席」である。我が国の一般的なオフィス空間においては、自席はデスクエリアにまとめて配置されることが多く、近年でも新たに竣工するオフィスの9割近くが対向島

型のレイアウトを採用しているという。^{注1)}

もともと典型的な日本のオフィス風景ではあるが、このレイアウト形式が長く続いている理由は、単に面積効率の良さだけではないと思われる。協調的に仕事を進めることが多く、組織内の日常のコミュニケーションを重視する組織風土にとっては、開放的で整然とした空間が、周囲の状況が把握しやすく、言葉を交わす上でも都合が良いということもあるだろう。

しかし、前回のコラムでも指摘したように、今日のオフィスワークの中心は情報処理から知識創造へ移行しつつあり、伝統的なデスクワークは減りつつある。代わって増えていくのは、グループによる協働作業と個人の集中作業、そしてそれらの合間のインフォーマルな交流である。**(図1)** その時、個人作業のための空間に対しては、コミュニケーションの支援（開放性）とプライバシーの支援（閉鎖性）の相反するニーズが従来以上に求められることになる

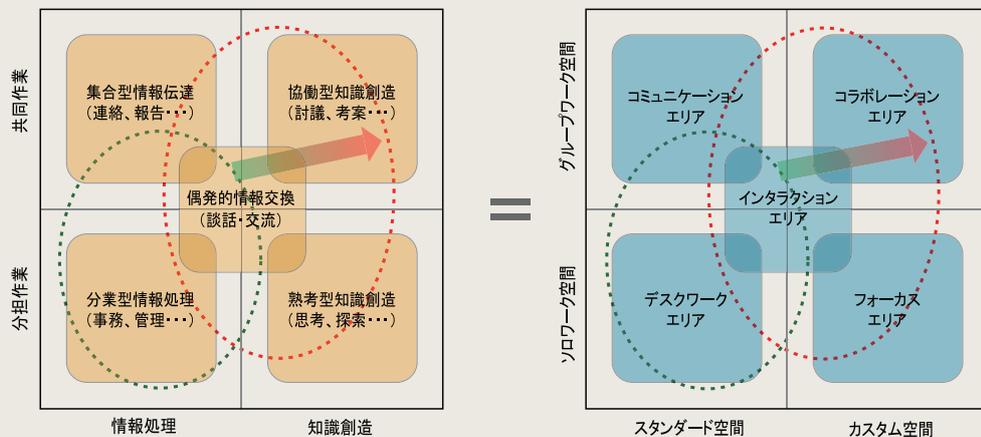


図1: 仕事の変化すれば、求められる空間も変化する

注1) OFFICE DATA BOOK 数字で見るオフィス2011年版 コクヨファニチャー(株)

図2、写真1：デスクの島を小さくして縦横に通路をとり、どの席に対してもアクセスしやすくしたレイアウト。その場で話し合い、その場で決めるというスピーディな働き方を支える空間になっている。

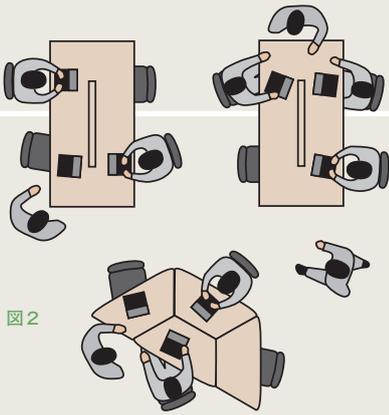


図2



写真1

だろう。以下では、そうした相反する機能要件に対して、より多様な対応策の方向性について考えてみよう。

コミュニケーションを支える個人席

デスクエリアでの臨機応変なコミュニケーションにとって重要な環境要件といえば、まずは開放的で状況が把握しやすくアイコンタクトがとりやすいことだろう。この点については、もともとオープンで座席配置の密度が高い日本のオフィスは基本条件を満たしていることになる。ただし、そこに自席を持っている同じ部署のメンバー同士のコミュニケーションに限る、という条件は付きそうである。通常、島型に配置された席は、各島ごとに割り当てられた部署のメンバーのものであり、部外者のためのゲスト席が置かれるのは、島から離れた管理職の席などに限られる。したがって、部署外のメンバーが立ち寄って簡単な打ち合わせをしようとする、狭い通路に立ったまま、あるいは空いている隣席に座ったりすることになる。つまり、「アクセスしやすい動線」や「一時滞在を許す空間」が十分に確保されていないわけであり、特に主動線から離れた奥まった席ほど不利になる。

こうした不便を解消し、どの席にあってもその場で迅速にコミュニケーションできる環境としては、デスクの島を短くし、主動線と各席を近づける形式が有効だろう。(図2、写真1) こうすることで、どの席に対しても来訪者が横に立つスペースが確保できるし、迂回経路が複数あるために他の通行者の妨げにもなりにくい。

写真2：上下昇降式デスクの自席でのコミュニケーションの様子。



こうしたレイアウトに加えて、立位でも使用できる上下昇降式のデスクを採用すれば、在席者と訪問者の目線の高さが合う快適なコミュニケーション環境を提供することもできるだろう。

(写真2)

集中する個人のためのプライバシー

情報処理から知識創造へ、デスクワークの移行によって起こることのひとつは、「集中して考える」機会が増えることだろう。これらは、細切れの時間にいつでもどこでも済ませられるような情報処理作業ではない。より高度な課題に対する解決策を生み出すために、まとまった時間をもって深く考えることが要求されるものである。そうした活動を支援するためには、徐々に思考モードに入っていくスタートアップの時間を途切れさせることなく、その活動に没入できる状態を維持できる環境が求められるだろう。注意をそらせるような目障りな情景や雑

音を遮り、話しかけによって思考が中断されるといった妨害を受けない、プライバシーの確保できる環境である。つまり、従来の日本のオフィスには少ない、閉鎖的な環境が必要になる。

ただし、そうした集中活動のための適正環境の要件は、個人によって異なるし、同じ個人でも時と状況によって変化する。例えば、締め切り間際に短時間で集中して作業を済ませたいときには、パネルに囲まれた小規模な集中型ブースに閉じこもりたい。あるいは、構想を練るために集中できる環境に終日身を置きたいときには、静かな窓際の大きめのテーブルを占有し、あれこれ資料を広げたいという場合もあるだろう。また、周囲の音や声に対して敏感な人もいれば、見える風景や人の動きに注意が向きやすい人もいる。

写真3：個室型の共用席



写真4：ライブラリー内の共用席



写真5：会話と電話禁止のQuiet Room

こうした多様なニーズに対応するための空間としては、ニーズに応じて都度選択が可能な共用空間のバリエーションを提供することが有効だろう。閉じこもれる小型のブースや個室から、一時待避できる広めの隔離空間まで、多様な選択肢が考えられる。(写真3-5)

調節できる個人席

先のような共用の選択肢を用意することに加えて、各人の自席を状況に応じて都度調節できる仕掛けもあるといいだろう。オープンなデスクエリアに置かれた個人席では、音の調節は難しいが、視線や視野の調節は可能である。写真6の事例では通路に面したデスクサイドを透明色の樹脂パネルで仕切っているが、よく見るとパネルの内側に数枚のメモが貼り付けられているのが分かる。見苦しくならず自由に視線を遮るうえでも有効な方法である。また、仕切りパネルに写真7のような半透明素材を使えば、視線は適度に遮りながらも、周囲からは着席者の気配や状況が覗えるため、「話しかけていいかどうか」といった配慮を促す上でも有効だろう。

あるいは、写真8に見られるような小型の可動デスクを採用すれば、ユーザー自身が位置や向きを変えることで視線や視野を調節できるようになる。通路に近い位置で、通路に面して置く、あるいは、通路から離れた窓際で、通路に背を向けて置く、といったカスタマイズを促すわけである。このようにデスク本体を移動可能なサイズに小型軽量化することは、小型PCや無線ネットワークが普及し、情報のデジタル化とレスペーパー化進んだ今日では、さほど難しくはない。

着席者からの見え方、周囲からの見られ方を、時々ニーズに応じて着席者自身が自ら手軽に調節できるような余地を残しておき、そうした



写真6：自由に掲示可能な樹脂パネルの仕切り



写真7：視線を遮りながら状況が見える半透明の仕切り



写真8：設置位置と向きが変えられる可動式デスク

対応をユーザーの日々の行動に委ねる。こうした運用の仕組みをオフィス空間の中に組み込むことができれば、継続的なニーズの変化にも柔軟に適應できる環境作りに貢献できるだろう。

行動の変化に応じたソロワーク環境の再構築

情報処理から知識創造への移行に伴う、伝統的なデスクワークの減少。こうした変化は、一朝一夕で起こるものではないし、その変化の速さや新たな行動の特性は、組織や職種によって異なる。結果として生じる自席空間のニーズと

しても、コミュニケーション支援をより重視する場合もあれば、プライバシーを重視する場合もあるだろう。

こうした行動の変化や差異が曖昧な状況にある一方で、組織構造の変化に迅速に適應できる環境づくりという点では、多くのオフィスの運用側のニーズは共通している。そうなると、人々のワークスタイルに由来する曖昧なニーズよりも、ファシリティの運用に由来する確実なニーズを優先するオフィスづくりが進むのは自然な流れだろう。その結果、今日の日本の多くのオフィスにおいては、変化に際してはモノを動かさず人が動くユニバーサルプラン型のデスクレイアウトが多く採用されているということだろう。

このような認識に立てば、今後求められるのは、知識を生み出す人の行動に着目したオフィスづくりである。もともと、開放的な空間作りが主流の日本のオフィスにあって、変化の激しい組織環境の下でのコラボレーションを重視しコミュニケーションの促進を求める傾向が、実は同時に求められる集中するための場所と時間を奪っていないだろうか？ 伝統的なデスクワークの自動化が進み、それに伴って個人に求められる役割が確実に変化しつつある今、あらためて個人の行動に焦点を当て、それらを効果的に支援できる環境のあり方を考えるべきだろう。



岸本章弘

ワークスケーブ・ラボ代表

コクヨ(株) 設計部門でオフィス等のデザイン、研究部門で先進オフィス動向調査、次世代オフィスコンセプト開発とプロトタイプデザインに携わり、

研究情報誌「ECIFFO」の編集長をつとめる。2007年に独立し、ワークプレイスの研究とデザインの分野でコンサルティング活動をおこなっている。千葉工業大学、京都工芸繊維大学非常勤講師等を歴任。

著書に「NEW WORKSCAPE－仕事を変えるオフィスのデザイン」。日本オフィス学会国際動向研究部会部会長